

東社協福第 727 号
令和 7 年 12 月 1 日

東京都地域公益活動推進協議会
会員法人代表者様

社会福祉法人東京都社会福祉協議会
東京都地域公益活動推進協議会
会長 斎藤 弘美
(印章略)

東京都地域公益活動推進協議会 情報発信委員会
「令和 7 年度地域公益活動の状況等把握調査」について

時下、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

東京都地域公益活動推進協議会の活動につきまして、日頃よりご理解ご協力を賜り誠にありがとうございます。

さて、東京都地域公益活動推進協議会は、地域公益活動を社会福祉法人の責務の一つとして支援に取り組んでおりますが、各法人における地域公益活動の活動状況や要望等を把握するため、令和 6 年度に引き続き標記調査を実施いたします。

なお、調査依頼は多くのご回答をいただきたく都内の施設・事業所ごとにお知らせしておりますが、法人本部におかれましてもご協力いただきたくお知らせいたします。

記

- 1 調査目的 東京都地域公益活動推進協議会会員の、施設・事業所における現在の地域公益活動の状況、推進協議会への期待等を把握するため。
- 2 調査対象 東京都地域公益活動推進協議会の会員法人
「地域公益活動」は法人ごとの活動ですが、この調査では便宜上、会員法人の都内各施設・団体ごとにご依頼しております。
※社会福祉協議会本体は除きますが、社会福祉協議会が運営する会員施設・事業所におかれましては、施設・事業所の立場でご回答願います。
- 3 回答方法 回答の簡便化、集計等自動化のため下記のフォームでご回答ください（約 10 分）

回答はこちから

方法 1 「東京都地域公益活動推進協議会」を検索 → トップページの「新着のお知らせ」
→ 「【地域公益活動】地域公益活動推進協議会 令和 7 年度 「地域公益活動の状況等調査」の実施について」を開く

方法 2 右の二次元コードからフォームのある Web ページを開く
※調査票を Word データでご希望の方は、E メールで下記にご請求ください。

- 4 締切 令和 8 年 1 月 30 日（金）【必着】
- 5 調査結果 調査結果の概要是「地域公益活動推進協議会」のホームページに掲載します。
- 6 問合せ先 東京都社会福祉協議会 福祉部経営支援担当（阿部・保谷）



令和6年度 地域公益活動状況等調査 調査報告(簡易版)

1. 調査対象 東京都地域公益活動推進協議会会員法人が運営する 3,164 施設 (1,042 法人)
2. 回収率 17.6% (557/3,164 施設) ※法人単位で整理した場合は回収率 36.2% (377/1,042 法人)
3. 調査目的 (1) 東京都地域公益活動推進協議会の会員の活動状況などの集計と分析
(2) 特徴のある活動事例等を探すための基礎資料の収集
(3) 東京都地域公益活動推進協議会の活動についての要望等の収集
4. 実施方法 Web フォームまたは Word 版調査票により回答
5. 実施時期 令和 6 年 12 月 4 日～令和 7 年 1 月 31 日

◇ 地域公益活動を「実施している(法人単位として実施していても可)」が 72.9%、「実施していない」が 23.9%という結果になった「実施について準備中」が 3.2%だった。

◇ 「取り組んでいる地域公益活動の内容」(複数回答可)について尋ねたところ、「地域住民の交流、居場所づくり」の回答が最も多くなった(全体の 51.0%)。次いで「食を通じた支援」(32.3%)、「建物・備品など資産の貸出し」(29.1%)、「災害時支援や防災支援」(28.3%) が続いた。「(図 1)。

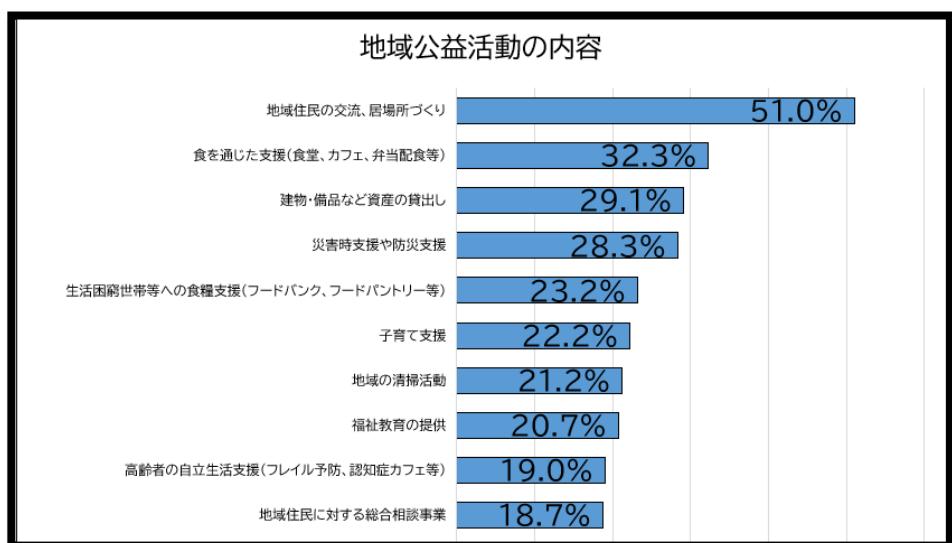


図 3 地域公益活動の内容(一部抜粋)n=406

◇ 地域公益活動の連携先は「区市町村社会福祉協議会」(53.4%)が最も多く、次いで「町会、自治会」(46.3%)、「行政」(40.1%)、「自施設以外の社会福祉施設・事業所」(38.2%) と続いた。「(図 2)

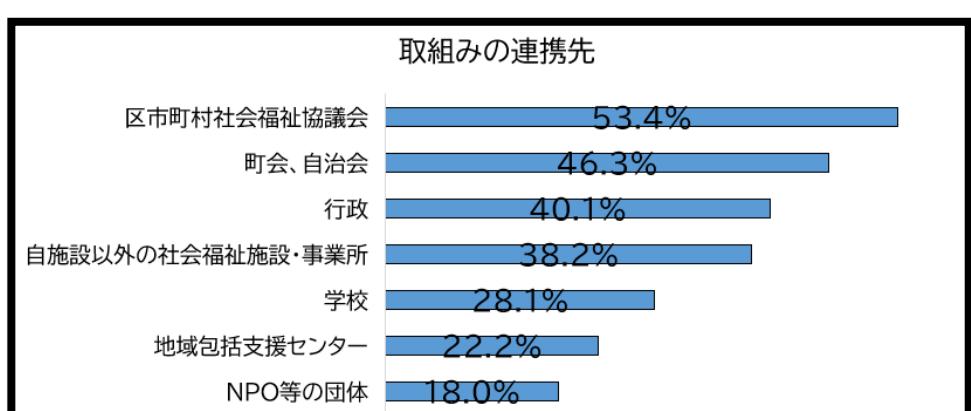


図 4 地域公益活動の取組みの連携先(一部抜粋)n=406

◎令和6年度 地域公益活動状況等調査の報告書はホームページにて公開しています。

【ホームページリンク】: <https://tokyo-koueki.jp/post-2792/>

